国家公務員制度担当大臣と公務員労働組合連絡会とのやりとり（概要）

日 時 令和3年11月18日（木）10:30 ～ 11:00
場 所 合同庁舎8号館 共用会議室
出席者 先方）森永事務局長 外11名
当方）堀江人事政策統括官、中井総括参事官
案 件 人事院勧告に関する要求書に対する中間回答

公務員連絡会

8月10日に本年の人事院勧告に関する要求書を提出し、3か月が経過したが、本年の給与改定及び意見の申出に関する取扱いについて、現時点での検討状況をお答えいただきたい。

内閣人事局

要求書について、本日までの検討状況を回答する。

去る8月10日に人事院から国家公務員の給与についての勧告があったことを受け、同日、第1回の給与関係閣僚会議が持ち回りで開催され、11月12日に第2回の会議が開催されたところ。

本年の給与改定の取扱いについては、人事院勧告制度尊重という姿勢を維持しつつも、人事院勧告の実施については、国政全般の観点、特に現在検討が進められている経済対策等政府全体の取組との関係も見極めるとともに、本年度分の引下げ相当分については来年6月のボーナスから減額することで調整することも含め検討中であり、早急に結論が得られるよう努力してまいりたい。

また、育児休業の取得回数制限の緩和に関する意見の申出については、この意見の申出に沿って、必要な作業を進めているところである。

公務員連絡会

改めて何点か確認させていただきたい。

人事院勧告を尊重するというこれまでの政府の姿勢は何ら変わっていないという事で良いか。

内閣人事局

変わっていない。

公務員連絡会

その上で、今回の取扱いの検討にあたって、「特に経済対策等政府全体の取組との関係を見極める」とした政府の考え方を教えていただきたい。

内閣人事局

先日の給与関係閣僚会議において、二之湯大臣から、現在、政府においては新たな経済対策の検討を進めており、国家公務員の給与は地方公務員や民間被用者の給与にも

影響を及ぼすものであることから、経済対策との関係も踏まえて検討する必要があると、意見を申し上げたところである。

来年6月の引下げであれば、経済対策の効果が発揮され、ボーナスの引下げによるマイナスの影響も緩和されることが期待されることから、経済対策との関係も見極めた上で方針を決定したい。

公務員連絡会

本来12月の一時金で調整される引下げ分について、来年6月に先送りしても、消費に回らず、6月の減額に備えて貯蓄に回ってしまうことが想定され、経済対策を理由として減額・調整を先送りすることには無理があるのではないかと。

内閣人事局

我々は先送りとは言っていない。人事院勧告制度は尊重すべきであるので、マイナス0.15月の勧告は実施をする。ただ、今年度分の調整方法については、本年12月ではなく来年6月で調整を行うことも含め検討を行っているもの。

その上で、貯蓄に回るというが、今回の趣旨は国家公務員の消費云々ではなく、国家公務員の給与の引下げが民間給与に及ぼす影響を考慮しているものである。

公務員連絡会

来年6月の一時金から減額することで調整することも含め検討中とのことだが、調整方法については、労働基本権制約の代償措置とされる人事院勧告どおりの取扱いとならないが、この点について、政府として「人事院勧告どおり」をどう考えているのか。

内閣人事局

給与関係閣僚会議において、国家公務員制度担当大臣としては、労働基本権制約の代償措置である人事院勧告制度は尊重し、給与改定については人事院勧告どおりに行うことが基本であるという基本姿勢を確認した上で、極めて異例な100年に一度の危機とも言われるコロナ禍の状況下では、経済対策との関係も見極める必要があるという認識で、先ほど申し上げた調整があり得るのではないかとということをお話したものである。

公務員連絡会

仮に6月一時金での調整となれば、年度を超えた調整となるが、あくまでコロナ禍という極めて異例な状況での措置であり前例とすべきではないと考えるが、お考えを伺いたい。

内閣人事局

先ほどお答えしたとおり、今回は極めて異例な100年に一度のコロナ禍の中での措置だと考えている。

公務員連絡会

仮に6月の一時金からの減額調整となる場合に関して、減額分の調整方法はどのようになるのか。本来、本年12月分の期末手当で差し引かれるはずだった0.15月分相当の金額について、来年6月の一時金で減額調整するという理解で良いか。また、減額調整の対象となる職員の範囲についてお伺いしたい。

内閣人事局

具体的な調整方法については、人事院と相談しながら検討していきたいと考えているが、基本的な考え方としては、今年度の引下げ相当分を来年6月にボーナスをもらう方から減額をさせていただく。具体的な対象範囲については、令和3年12月期に期末手当を支給され、かつ、令和4年6月期に期末手当を支給される職員を想定している。

公務員連絡会

独立行政法人等の個別法人の給与の具体的な支給基準については、労使交渉を経て各法人が自主的、自律的に決めていくこととなるが、本年度の給与改定に関する取扱いの閣議決定において、各法人に対して何らかの注文をつけることがないように求めておきたい。

内閣人事局

独立行政法人等の給与については、総務省が担当であり、総務省から国の状況をお伝えいただいているものと承知している。

公務員連絡会

給与法改正法案の提出は、いつを予定しているのか。

内閣人事局

政府方針を決定した後、一定の時間をかけて細部を検討した上で、法案を提出させていただくこととなる。

公務員連絡会

現場では、新型コロナウイルス感染症が今後どのように推移していくのか先の見えない状況の下で職員の必死の奮闘が続いている。職員の士気の確保を確保するためにも、勧告の取扱いの閣議決定に当たっては、謝意と激励などの明確なメッセージを発していただきたい。

しかるべき時期に、大臣から、本年の給与改定の取扱いについて誠意ある、明確な回答を求めて、本日の交渉を終わりにする。

－ 以 上 －

文責：内閣官房内閣人事局（先方の発言については未確認）